

韓国の農村型グリーン村事業におけるローカル・ガバナンス形成の課題

- 日本の鹿追町バイオマスタウン事例との比較から -

共生農業資源経済学講座 協同組合学研究室

池 成勲

現在、人類の直面している環境問題が多様であるが、最も深刻なものとして、地球温暖化と化石エネルギー枯渇が取り上げられており、世界各国は化石燃料に頼りすぎてきた構造から脱却し、再生可能なエネルギーを積極的に活用する政策に取り組んでいる。韓国では農業の省エネ型産業への転換に止まらず、農業を支える空間である農村そのものも地域内で賦存する多様なバイオマスを活用しエネルギーの自給率を高めていく試みとして、新たな村づくり事業が展開されつつあるものの、政府の計画した通り順調に進行していないと評価されている。

本論文は、現在、韓国で推進されているグリーン村造成事業、特にその中でも農村型エネルギー自給村モデル事業（以下、徳岩モデル事業）の推進過程で現われたローカル・ガバナンスの問題点を明らかにし、バイオマス活用において類似な環境を有している日本の事例を分析し、韓国のグリーン村造成事業の改善課題を考察することを目的とする。

韓国の徳岩モデル事業は、計画目標と現実との乖離により事業そのものが方向性を失い、事業推進過程で必要となる各種資源、即ち、リーダーのような人的資源の不備とバイオマス資源量のような物的資源に関する検討不足により事業内容が当初構想と比べて大幅に変更された。更に、各主体の参加性・透明性・責任性を確保できる仕組みが機能しなかった等ローカル・ガバナンス全般にわたって深刻な欠陥があったことがわかった。

日本のバイオマスタウン構想は、地域内のあらゆる関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれ、様々な種類のバイオマスが総合的に活用されるシステムを構築するもので、内容面においては改善すべき余地があるものの、韓国の事例のように、ローカル・ガバナンス当事者の一方の反対によって当初構想が頓挫されたケースはなかった点では示唆するところが大きい。

日本の事例として捉えた鹿追町バイオマスタウン構想は、家畜糞尿による臭気問題を解決するため、バイオガスプラントを中心とした資源循環型地域づくりを試み、地域内の人的・物的資源を最大限利用し、外部の情報・技術を果敢に取り入れることにより、その目標を達成することが出来た。また、ガバナンスの管理者として役割を果たした鹿追町の歩みを通じてガバナンス・プロセス上の参加性・透明性・責任性の確保が構想実現の鍵となったことがわかった。

韓国のモデル事業が失敗に終わる可能性が高まるにつれて本事業の実行可能性について否定的な視角が現れているところである。そういう状況を打開するには、モデル事業の結果を踏まえ、最初からリスタートする必要があると考えられる。そのため、本論文では、協力的ローカル・ガバナンスを形成するための課題として、まず、グリーン村づくり事業の目標を明確化・現実化し、そしてガバナンスを活性化させるには、①人的資源の育成と教育支援の強化、②専門的な支援機関の養成、③資金調達負担の緩和、④手引書の作成・普及を、最後にプロセス上の参加性・透明性・責任性を担保する方案として事業を申請する際、協同組合の構成を奨励することを提示する。